

静岡県議会だより

No. 121

本号の内容

▶令和4年度県議会だより題字コンクール 特選作品 作者/杉山 凜風さん(静岡東高校)



▶令和4年度県議会だより写真コンクール 春の部特選「どっちが高い？」
撮影者/森 洋子さん(沼津市) 撮影地/富士宮市

1面	可決した主な議案
2面	2月定例会ダイジェスト
2~5面	ピックアップ本会議
4面	写真・題字コンクール入賞者発表
5面	沼津東高校新聞部からの寄稿記事
6面	ピックアップ委員会
	本会議・委員会を傍聴しませんが県議会だよりに寄せられたご意見写真コンクール春の部「入選作品特別委員会による政策提言」
7面	県議会議員選挙当選者
	県議会はどのように活動しています
8面	県議会クイズ

令和5年度一般会計予算の概要

総額 1兆3703億円 (対前年度当初予算比 +59億円 0.4%増)

方針1 人づくり・富づくりを着実に推進する取組

- (1)安全・安心な地域づくり
 - ・地震・津波対策等減災交付金 25億円
 - ・流域治水推進事業費(新規) 1億8000万円
 - ・盛土対策・調査関連事業 20億7700万円
 - ・新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保等関連事業 600億9700万円
- (2)持続的な発展に向けた新たな挑戦
 - ・DX(デジタルトランスフォーメーション)推進関連事業 8億3861万円
 - ・脱炭素社会実現関連事業 6億2627万円
 - ・ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費(新規) 2700万円
- (3)未来を担う有徳の人づくり
 - ・出産・子育て応援事業費助成 21億5150万円
 - ・子どもの安全対策関連事業 3億9196万円
 - ・県立学校施設整備・老朽化対策等関連事業 142億5240万円
- (4)豊かな暮らしの実現
 - ・スタートアップ支援事業費(新規) 8560万円
 - ・中小企業等支援関連事業 33億3850万円
 - ・移住・定住関連事業 5億8370万円
- (5)魅力の発信と交流の拡大
 - ・東アジア文化都市推進事業費 4億9800万円
 - ・富士山世界文化遺産登録10周年機運醸成事業費(新規) 5800万円
 - ・観光関連事業 23億7990万円

方針2 生産性の高い持続可能な行財政運営

- (1)政策の推進に向けた組織体制の強化
- (2)将来にわたって安心な財政運営の堅持

2月定例会は、2月14日から3月10日まで開催し、令和5年度一般会計予算など知事提出の74議案を可決しました。また、議員から提出された意見書案5件及び決議案1件を可決しました。(ダイジェストは2面をご覧ください)

可決した主な議案

令和5年度関係

- ◆令和5年度一般会計予算 1兆3703億円 (概要は左をご覧ください)
- ◆静岡県健康福祉交流プラザの設置及び管理に関する条例
三島市に静岡県健康福祉交流プラザを設置するため、施設の設置及び管理に関する事項等について定めるための条例です。
- ◆公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例
公衆浴場における衛生等管理要領の改正に伴い、衛生措置等の基準を改めるための条例の改正です。(男女の混浴制限年齢を10歳以上から7歳以上に引き下げます)

令和4年度関係

- ◆令和4年度一般会計補正予算 149億4400万円の減額
主に事業費の確定に伴う減額を行うものです。
- ◆静岡県工業用水道及び水道の使用料等に関する条例の一部を改正する条例
静岡県静清工業用水道の受益者負担の適正化を図るための条例の改正です。

県議会ホームページのご案内

議会の日程や質問議員・項目、インターネット中継、キッズサイト、議員の紹介、本会議や委員会の会議録などを掲載しています。



インターネット版県議会だよりのご案内

パソコンやスマホでもご覧いただけます。(音声による「声の県議会だより」もあります。)



県議会公式 Twitterのご案内

情報をいち早くお届けします。



2月定例会ダイジェスト

2月定例会は2月14日から3月10日までの25日間開催しました。

開会日に、知事から令和5年度静岡県一般会計予算案など73議案が提出され議案等の説明がありました。

6日間にわたる代表質問および一般質問では、20人の議員が登壇し、知事の政治姿勢や令和5年度当初予算編成、脱炭素社会の実現に向けた取り組みなど県政全般について活発な議論を交わしました。

また2月21日には、北朝鮮の弾道ミサイル発射に抗議する決議案を全員一致で可決しました。

このほか2月24日には、移住・定住等促進、自然災害対策、逢初川土石流災害検証・被災者支援の各特別委員会委員長が調査結果を報告して知事に政策提言を行い、2月27日の質問最終日には追加議案1件を即日可決しました。

その後、7つの常任委員会で議案の詳細な審査を行い、3月10日の最終本会議で常任委員長の審査結果報告の後、討論を経て採決を行い、全ての議案を可決しました。また同日、国に対する5件の意見書案が提出され、全て可決しました。

意見書・決議

- ◆意見書(件名)
 - ◎食料安全保障の強化を求める意見書
 - ◎中小企業・小規模事業者への支援の拡充を求める意見書
 - ◎教職員定数の改善等を求める意見書
 - ◎地方公共団体情報システムの標準化に関する意見書
 - ◎社会的養護下から自立する若者への支援の充実を求める意見書
- ◆決議(件名)
 - ◎北朝鮮の弾道ミサイル発射に抗議する決議

全文はこちらをご覧ください▶



「議案に対する各党派等の賛否」については、いちらん▶



ピックアップ 本会議

2月定例会本会議の質問と答弁から

代表質問



2月17日午前
中田 次城
(自民改革会議)



2月17日午後
田中 章
(ふじのくに県民クラブ)



2月20日午前
高田 好浩
(公明党静岡県議団)



一般質問



2月20日午後
大石 健司
(無所属)



2月22日午前
野田 治久
(自民改革会議)



2月27日午前
早川 育子
(公明党静岡県議団)



2月20日午後
落合 慎悟
(自民改革会議)



2月22日午後
曳田 卓
(ふじのくに県民クラブ)



2月27日午後
岡本 護
(ふじのくに県民クラブ)



2月21日午前
市川 秀之
(自民改革会議)



2月22日午後
中沢 公彦
(自民改革会議)



2月27日午後
鈴木 利幸
(自民改革会議)



2月21日午前
飯田 末夫
(自民改革会議)



2月24日午前
小沼 秀朗
(自民改革会議)



2月21日午後
杉山 淳
(ふじのくに県民クラブ)



2月24日午前
藤曲 敬宏
(自民改革会議)



2月21日午後
鳥澤 由克
(自民改革会議)



2月24日午後
中澤 通訓
(ふじのくに県民クラブ)



2月22日午前
西原 明美
(自民改革会議)



2月27日午前
鈴木 啓嗣
(自民改革会議)



行政

令和5年度の当初予算編成

Q 厳しい財政状況の中で、重点を置いた取り組みは、喫緊の課題である物価高騰対策として中小企業等の脱炭素化や新事業展開への支援、高校授業料の減免拡充などを実施する。昨年の台風第15号の被害を踏まえ、流域治水に基づくハード・ソフト両面での対策を講じる。子どもの安全対策予算を倍増する

A 重点を置いた取り組みは、喫緊の課題である物価高騰対策として中小企業等の脱炭素化や新事業展開への支援、高校授業料の減免拡充などを実施する。昨年の台風第15号の被害を踏まえ、流域治水に基づくハード・ソフト両面での対策を講じる。子どもの安全対策予算を倍増する

県・政令指定都市サミット

Q このところ開催されていない県・政令指定都市サミットを再開する考えは。A 県と政令指定都市は、各々の自主性と自立性を尊重しながら、質の高い行政サービスの提供に向け、日頃から意思疎通を図っていくことが必要である。新型コロナウイルス対策や激甚化する風水害等の喫緊の課題に対し、県と両市の緊密な連携の重要性は高まっており、首長同士で議論する場が必要である。4月の選挙で誕生する両市の新市長との信頼関係の構築や三者が抱

ほか、結婚から妊娠・出産・子育てまで一貫した支援を行うなど、子ども・子育て対策を充実させる。その他、盛り土対策の充実や防疫体制強化、本県への移住の促進、医療人材の確保、農林水産業の競争力強化等にも全力で取り組む。

熱海市伊豆山地区土石流災害

Q 行政対応の再検証に対する知事の考えは。A 県議会の特別委員会で「再検証すべき」との結果が出されたことは、再発防止への強い思いによるものと認識し、大変重く受け止めている。再検証については、行政対応検証委員会の報告内容と比較・精査するとともに、損害賠償請求訴訟との関係等を整理するなど、慎重に検討する。再発防止に向けて、不適切な盛り土の指導・監視を強化するとともに、市町等との緊密な連携や職員の意識改革等を推進し、県民の生命、財産の保護に全力で取り組む。

県議会の特別委員会で「再検証すべき」との結果が出されたことは、再発防止への強い思いによるものと認識し、大変重く受け止めている。再検証については、行政対応検証委員会の報告内容と比較・精査するとともに、損害賠償請求訴訟との関係等を整理するなど、慎重に検討する。再発防止に向けて、不適切な盛り土の指導・監視を強化するとともに、市町等との緊密な連携や職員の意識改革等を推進し、県民の生命、財産の保護に全力で取り組む。



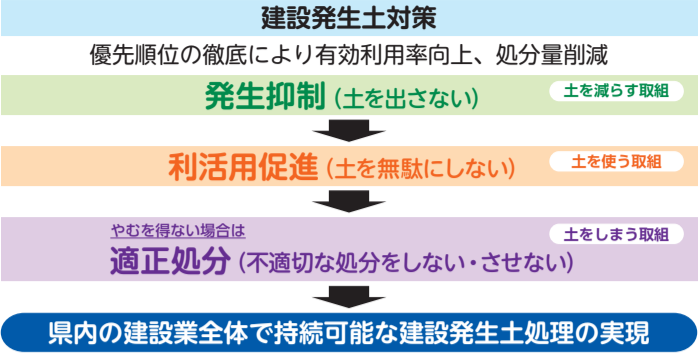
産業

える課題解決に向け、改めてサミットの開催を呼び掛けていく。

建設発生土処理の基本方針

Q 基本方針の策定状況と概要、今後の施策展開は。

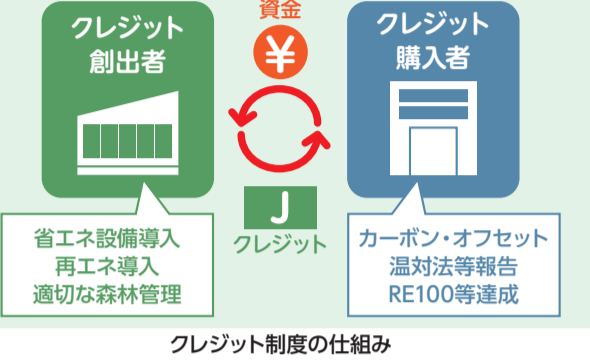
A 発生抑制、利活用、適正処分を3本柱に令和4年度末に策定する。具体的には土量を抑制する工法の選定や土砂の改良、処理施設の情報提供等を進める。今後、令和4年度に開発した建設発生土マッチングシステムや県内3箇所に設置するストックヤードを活用し、発生土の利活用を促進する。民間事業を含めた受入土量等を検証し、各地域に発生土量に応じたストックヤードの整備を進めるほか、民間処理施設設置への技術支援を行う。また、公共処分場設置の必要性も検討していく。



カーボンクレジット制度

Q カーボンクレジットの創出に向けた取り組みは。

A 令和5年度は全ての産業分野で二酸化炭素削減量を明確にする取り組みを進め、静岡県産カーボンクレジットの創出を図る。農業分野では茶草場農法で栽培する茶園での二酸化炭素収支の算定に取り組み、森林分野では3次元点群データを活用した二酸化炭素吸収量の算定により林業経営体のクレジット認証を進める。また、企業脱炭素化支援センターを活用し、普及啓発や温室効果ガス排出削減計画の作成支援等を行い、中小企業のクレジット認証・登録を後押ししていく。



CNFの普及

Q 期待が大きいCNFの普及に向けた取り組みは。

A 令和5年度にふじのくにCNFフォーラムを改組し、家電や自動車等の企業を加えた新たなプラットフォームを構築し、異業種間連携を強化する。また大学と連携し、自動車部品への応用やリサイクル性の検証などの研究開発を進める。10月開催のふじのくにCNF総合展示会に多くの外国企業の参加を促すとともに、国際シンポジウムを開催し、最先端技術や研究成果を世界に向けて発信する。また工業高校の生徒など将来の県内産業を担う若者にCNFに触れる機会を提供していく。

用語解説
カーボンクレジット制度

省エネや再エネ、森林管理等による温室効果ガス削減効果をクレジット(排出権)として発行し、他の企業等との間で取引できるようにする仕組み。需要側のニーズが高まる一方、認証のための費用負担や認知不足等により供給が不足している。

用語解説
CNF (セルロースナノファイバー)

植物繊維をナノレベル(1mmの百万分の1)までに微細化することで得られる産業資源。植物由来のため環境負荷が少なく、リサイクル性に優れている。軽量・頑丈・自由な成形が可能で、温度変化に伴う伸縮が少なく寸法が安定しているという特徴から、さまざまな分野における用途展開が期待されている。

ふじのくにCNFフォーラム

CNF産業の振興に向けて、全国に先駆け平成27年6月に産学官により設立した。産学官の連携体制を構築し、県内企業のCNFによる製品開発を促進する。会員は、製紙、機械製造、産業支援機関等226企業・団体等(令和5年1月末現在)



車体にCNFを使用したNCV(ナノ・セルロース・ビーフル) (令和4年11月8日ふじのくにCNF総合展示会)

工業用水道における官民連携

Q 施設の老朽化や給水収益の減少などの課題に対応した効率的な施設運営に向けた取り組みは。

A ふじさん工業用水道において、官民連携手法の導入可能性調査を実施しており、民間へのヒアリング等を踏まえ、新ポンプ場の整備と浄水場等の運転・維持管理業務に、令和6年度から7年間の包括的民間委託を導入することとした。これにより、約3億5千万円のコスト削減を見込んでおり、この手法を他の工業用水道にも展開するとともに、より長期で、かつ民間の裁量が高い官民連携手法の導入についても検討していく。

静岡茶の販路拡大支援
Q 海外で需要が高まる有機茶の生産拡大や静岡茶の

A 販路拡大に向けた支援策は。手間の掛かる有機茶の栽培管理を省力化するためメーカーと共同開発した送風式病害虫防除機等の導入支援や、有機茶に転換する茶園の基盤整備を進める。また、有機栽培に適した品種転換への助成や技術指導などを行う。静岡茶の販路拡大に向けて、ChaOIプロジェクトによる高級茶の海外向けECサイトの構築やお茶の機能性に着目した化粧品等の商品開発など、オープンイノベーションを活用した支援を行い、新たな需要の創出に取り組む。

Q 沿岸漁業の漁獲量が減少する中、水産資源回復に向けた栽培漁業の推進策は。

栽培漁業の推進

沿岸漁業の漁獲量が減少する中、水産資源回復に向けた栽培漁業の推進策は。現在策定中の第8次栽培漁業基本計画には、老朽

お茶の新商品(バスパウダー)と有機茶生産茶園

化した温水利用研究センター沼津分場の再整備のほか、海洋環境や生産・消費ニーズを踏まえ、栽培漁業に取り組む新たな魚種の検討などを盛り込む方針である。本県は市場価値の高いクエの完全養殖に世界で初めて成功するなど最先端技術を有しているが、種苗の安定供給に向けて、病原体の侵入を防ぐ循環システムの導入など、病気発生リスクが低い環境でクエを飼育する実証実験に取り組んでいく。



完全養殖したクエの稚魚

浜名湖のアサリ復活

Q アサリ資源の回復に向けた新技術等の活用と研究の体制づくりは。

A 国や大学と連携し、減少要因の解明や増殖手法の研究を進めているほか、囲い網による保護区域の設定等に取り組んでいる。今後は、民間の光技術によるプランクトンの培養技術を活用して人工生産された稚貝を放流し、成長度合いなどを調査する。また、湖底環境の改善に向け、細かい砕石を湖底に敷き詰める新たな手法の検証やフルボ

酸鉄の活用方法も実証する。産学官のネットワークを強化し調査研究の成果が最大限発揮される体制を構築していく。

用語解説
フルボ酸鉄

枯れた植物が微生物の働きにより分解されて生成されるフルボ酸に、鉄イオンが結合したものである。森林から河川経由で海域に流入し、ヘドロ等の有機物を分解する作用があるとされ、アサリの餌となる植物プランクトンを増やすと考えられる。

文化・観光

東アジア文化都市の推進

Q 事業全体をどう組み立て開催効果を高めていくか。

A ふじのくにせいかい演劇祭や富士山世界遺産10周年記念シンポジウムなど、1年を通じて切れ目なく文化事業を展開し、本県の魅力を国内外に発信していく。本県の世界クラスの資源や人材を生かす、温泉や食文化等さまざまな分野のイベントを通じて、多彩な文化を発信する。市町等が実施する文化事業への支援や地域のお祭り等を事業として認証することで裾野を拡大し、県民総がかりの取り組みとして展開していく。幅広い文化事業に取り組み、観光交流人口の拡大につなげる。

東アジア文化都市 2023 静岡県
Culture City of East Asia 2023 SHIZUOKA

医療・福祉

子育てしやすい社会の実現

Q 出生率が過去最低となる中、子育てしやすい社会の実現に向けた取り組みは。

A 県では子ども・子育て応援活動を行う個人や企業等を「ふじさんっこ応援隊」として認定しており、2千を超える応援隊が活動している。また、イベント開催やウェブサイトでの子育て支援情報の発信を通じ、地域のネットワーク拡大を図っている。今後も、子どもの預かり等の援助を受けたい方と行いたい方とのマッチングを行っている市のファミリーサポートセンターの運営に助成していくとともに、アドバイザー研修等の支援にも取り組んでいく。



応援キャンペーンの様子

保育士の労働環境改善

Q 業務量が増大している保育士の労働環境改善策は。

A 令和5年度から、専門家がそれぞれの保育施設を巡回し、業務量や仕事の流れを分析し、ICT機器の導入や保育支援者の配置などの業務効率化の手法を助言するとともに、機器の導入や保育支援者の雇い上げ経費を助成していく。大規模な保育所の4、5歳児における児童と保育士の30対1の配置基準について、25対1の配置となるよう、国と連動し、人件費の加算を拡充していく。保育士の労働環境の整備と処遇改善に取り組み、安心して子どもを預けられる体制の構築を図っていく。

コロナ後遺症に対する支援

Q コロナ後遺症に苦しむ方々への県の支援は。

A まずは、かかりつけ医などを継続的に受診していただくが、かかりつけ医が専門的な医療機関を紹介するなど、相互連携による診療体制の構築に向けて、医療関係者と協議を進める。県のHPに掲載している診療可能な医療機関一覧を患者の症状ごとに診療科が分かるように改め、身近な医療機関を受診しやすくする。さらに、後遺症に苦しむ方の不安解消のため、患者本人や支える家族、事業所に向けたリーフレットを作成するなど、後遺症への理解を深める取り組みを進める。

両道路の料金徴収期間を延長する。加えて、交通量分散のため静浦バイパスの残る区間の整備に有料道路事業を導入し、早期の全線開通を目指す。現在の料金徴収システムであるETCXに代わり、処理能力が高いETCを導入するとともに、専用レーン化を目指していく。修善寺駅周辺の抜本的な渋滞対策となる修善寺橋の改良の検討にも着手する。



修善寺道路(大仁南IC)

くらし・環境

伊豆地域の道路

Q 料金徴収期限を迎える伊豆中央道・修善寺道路の今後の方針と周辺地域の渋滞対策は。

A 両道路を無料化した場合、交通量が2倍になり渋滞の悪化が予想されることから、

リア中央新幹線整備への県の対応

Q 大井川流域の市町や住民の意向をどう把握し、課題解決に向けて取り組むか。

A 県は流域8市2町等と設立した大井川水関係協議会等において関係者の意向を把握し、JR東海と対話している。令和4年度は流域市町長からの提案を受け、知事との意見交換や地質構造・水資源専門部会委員との対話の機会を設けるなど一層の意思疎通を図った。中央新幹線環境保全連絡会議においても流域の皆様の意向を伺っている。今後も流域市町や住民の思いの把握に努め、課題解決に向けた建設的な議論が進むようJR東海との対話に取り組む。

写真コンクール入賞者発表

たくさんのご応募ありがとうございました。入賞者は次の皆様です。特選作品、入選作品は、令和5年度発行の「県議会だより」に掲載します。

応募総数 **224**点

特選



秋の部「白糸の滝ライトアップ」
岩浅 利泰さん(御殿場市)



春の部「どっちが高い？」
森 洋子さん(沼津市)



冬の部「冬青空へ」
山口 勉さん(三島市)



夏の部「盛夏」
吉野 昌宏さん(裾野市)

入選

- | | | |
|-----|----------------|-----------------|
| 春の部 | 山本 武正さん(富士宮市) | 石神 隆志さん(藤枝市) |
| 夏の部 | 塚本 三千夫さん(袋井市) | 大塚 美代子さん(静岡市葵区) |
| 秋の部 | 松浦 嘉人さん(浜松市北区) | 藤井 昭浩さん(賀茂郡松崎町) |
| 冬の部 | 岩ヶ谷 孝さん(藤枝市) | 清水 輝美さん(浜松市浜北区) |

※春の部の作品は6面に掲載しています。

題字コンクール入賞者発表

たくさんのご応募ありがとうございました。入賞者は次の皆様です。

応募総数 **362**点

縦書の部

平河 菜々さん(浜名高校)

静岡県議会だより

佐々木 麻陽さん(清水西高校)

静岡県議会だより

村松 由悠さん(浜松学芸高校)

静岡県議会だより

杉山 凜凜さん(静岡東高校)

静岡県議会だより

横書の部

静岡県議会だより

徳永 彩心さん(浜松湖南高校)

静岡県議会だより

杉山 ひなのさん(沼津西高校)

静岡県議会だより

杉田 咲季さん(静岡市立高校)

しずおか県議会だより

松川 真菜さん(浜名高校)

表彰式

3月23日に表彰式を開催し、数田議長からそれぞれのコンクールの入賞者へ賞状と副賞が授与されました。

題字コンクール



写真コンクール



ホームページでは全ての入賞作品を掲載しております。

安全・安心

インターネット上の犯罪対策

Q 「闇バイト募集」など多発するネット上の有害情報。犯罪実行者募集等の有害情報を介した犯罪への対策は。

A 情報に対し、サイバーパトロールによる情報収集の強化に加え、投稿者等への個別警告やサイト管理者への削除依頼をより積極的に実施する。県民が犯罪組織に取り込まれないよう、学校や企業を通じた有害情報の危険性について重点的な啓発を行う。また、県警備業協会など関係機関と協働した防犯対策に取り組むほか、県警独自の防犯アプリや市町と連携した同報無線等の活用により、防犯情報の早期提供に努める。



静岡市の違法盛り土への対応

Q 全国的に最大級規模とされる杉尾、日向両地区の違法盛り土への対応は。

A 関係住民に応急対策を説明するとともに、避難基準に達した場合の緊急連絡や避難行動について確認を行った。土砂撤去等の恒久的な安全対策に向けて、盛り土の範囲や土量の詳細な調査を実施

しており、行政代執行に向けた準備を進める。違法盛り土が事業地外に支障を及ぼさないよう森林法を所管する静岡市と連携し、観測機器の設置など監視・警戒体制を強化するとともに、状況を住民に定期的に説明する。住民の不安解消に向けて全力で取り組む。

防災・減災への取り組み

Q 防災減災への認識と県民の命を守る政策の推進は。

A 危機管理を県政の最重要課題と位置付け、公共施設や住宅の耐震化、防潮堤の整備などに全力で取り組んできた。策定中の新たな地震・津波対策アクションプログラムでは、自助の再認識や共助の災害対応力の向上を図るほか、自主防災組織への手厚い支援や避難施設の利用改善等による被災者の健康被害の最小化にも取り組む。災害時に情報収集や支援調整を行う県職員を市町へ速やかに派遣する。デジタル技術を活用し情報を迅速に集約・分析する仕組みを整えていく。

教育

県立高校のトイレ洋式化

Q 洋式化率が50%に満たない状況は一刻も早く解消すべきだが、その進め方は。

A 平成27年度から校舎の建て替えや大規模改修等の際に洋式化に取り組んできたが、今後は、建て替え予定のない高校の既存トイレの洋式化を加速させる。令和11年度までの7年間で、建て替え予

定のない25校において、洋式化および乾式化工事を実施する。令和5年度は、便器の取り換えなど、比較的簡易な工事で洋式化が可能となる三島南高校など12校のトイレの改修に着手する。



改修後のトイレ

県立高校の在り方について

Q 生徒数の減少により教員の減員が進む中、小規模校への支援にどう取り組むか。

A オンラインワン・ハイスクールの事業により、人的資源に限られた小規模校でも、企業や大学等の協力を得ながら地域人材を活用し、魅力的で質の高い学びに結びつけていく。また、ICTを活用した単位認定を伴う遠隔授業を行うっており、今後は専門科目の教員不足を補う支援策等の研究を進める。加えて、賀茂沼津、小笠のほか各地区でも順次地域協議会を開催し、将来を見据えた小規模校等の在り方について、地域の皆様と丁寧な議論を重ねていく。



外部人材を活用した授業の様子

高 沼津東高校新聞部からの「寄稿記事」です

「教育」をテーマに意見交換

今回、沼津東高校新聞部は、県議会議員との意見交換会という形で取材を行った。参加した部員は10人で、河原崎聖議員、良知駿一議員、牧野正史議員と、高校生にとって身近な「教育」をテーマに活発な意見交換が行われた。

「ICT教育の課題」 〜主体的で深い学びを 目指すには〜

レフト端末を使い慣れていると思うので、学びやすい形になるように、生徒が先生に提案するものもよいのではないのでしょうか」と語った。

ICT教育の目的は、ICTの活用を通して、私たち生徒の学びがより主体的なものとなり、深まることにある。ICT活用能力の差は私たち生徒の間にも存在する。このような状況を踏まえた上で、授業の中でのICTのより良い活用のあり方を、先生方と私たち生徒が共に考え、互いに協力してさまざまな試行を重ねることが、ICT教育の成功につながる感じた。

「定員割れ」 〜地域に根差した 県立高校の魅力の発信〜

少子化が進行し、県立高校の定員割れが続いている。議員に意見を求めると、「県立高校ではトイレやエアコンの整備など、ハード面の充実を進めています。静岡県は全国的に見ると公立志向が強い地域で、多くの公立校には、自主自立の伝統があります。オンラインワンの取り組みや地域に根差した魅力化を図っていくことが大切なのではないでしょうか」と述べた。

過疎地域の高校では、統廃合を避けるために、全国から生徒を募集したり、地域の特色を生かしたオンラインワンの取り組み



意見交換会の様子

「不登校」 〜それぞれが 学びやすい場の提供を〜

近年は、さまざまな理由で不登校になる生徒が増加している。不登校になっても、生徒の学びの場は確保されているのかを質問した。

議員は「現在、一人一台端末が普及しており、学習の機会の確保をすることはできますが、授業に出席した扱いにはなりません。学びたい人が学びたいことを学んでいけるよう、学習のハードルを下げていくことができるとよいと思います」と話した。静岡県はスクールカウンセラーを増員して、一人でも多くの生徒が登校できるように対応している。

意見交換会を通して、私たちは教育に関する問題について考えを深めることができた。これからも身近な問題をさまざまな角度から考察し、自らが何をすべきかを考えて、行動していきたい。

ピックアップ委員会 常任委員会の質問と答弁から

総務委員会

Q 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた県税収入の動向は。

A 地方消費税を除いた県税収入額は、新型コロナウイルス拡大前の令和元年度の3868億円に対し、令和4年度は3898億円を見込んでおり、令和元年度比100.8%である。また令和5年度は3859億円を見込んでおり、令和元年度比99.8%と、新型コロナウイルス拡大前とほぼ同水準となっている。当面は緩やかな持ち直し基調が継続すると想定しているが、海外経済の不振や原材料価格の上昇に伴う企業収益の低下等のリスクもあるため、今後も経済状況等を見据えて税収動向の把握に努める。

文化観光委員会

Q 観光産業の本格的な回復に向けた取り組みは。

A 閑散期や平日を対象とした宿泊や体験の割引により個人旅行を支援するとともに、食を楽しむその土地の食文化に触れるガストロノミーツーリズムや教育旅行、大河ドラマを好機とした歴史文化等テーマ性のあつツーリズムを促進する。また、東アジア文化都市2023とも連携したインバウンド需要の取り込みにも力を入れる。さらに観光客にお勧め情報を提供する観光アプリTIPSのデータ等を活用し、新たな観光サービスの創出に取り組みむ市町等の支援に加え、観光事業者のデータマーケティングも促進する。

危機管理くらし環境委員会

Q 1月17日に県災害対策本部に設置した市町支援機動班の体制と役割は。

A 市町が災害発生時において災害対策本部の運営や自衛隊及び応援職員等の派遣要請を的確に行えるよう支援していくため、危機管理部や被災地派遣の職務経験者を中心に45名体制とし、3人1班の計15班編成とした。

派遣先においては、市町幹部職員との連携や支援、関係機関との調整及び県への支援要請、情報収集といった役割を担うほか、各班が空撮用ドローンを持ち、市町と連携した迅速な被害情報の収集及び災害対策活動に当たる。



建設委員会

Q 清水港をはじめとした県内港湾へのクルーズ船誘致による寄港地観光促進等の取り組みは。

A スポーツ・文化観光部と連携して富士山方面へのツアーや清水区内の施設巡り、岸壁上のマルシェといった本県ならではの観光コンテンツを乗船客に周知するとともに、観光施設への多言語対応の依頼やツアー担当者への売り込みを行い、清水港以外への受け入れ増加も目指していく。また、農産物のパンフレット等をツアー担当者へ配布し、船内での本県の豊かな食材の活用を促しており、引き続き、経済産業部と連携し、地域経済の活性化を図っていく。

産業委員会

Q 立ち木の適正な伐採に向けた市町との情報共有の取り組みは。

A 現在、森林情報のクラウド化を進めており、市町が受け付ける伐採の届け出状況をシステムに登録することにより、令和6年には県もシステム上でリアルタイムの確認が可能となる予定である。また、県全体で運用している統合GIS(地理情報システム)にも情報を提供し、砂防法等他の法令を所管している部局とも情報共有が可能になる。あわせて、伐採の届け出を担当する市町の職員に係法令についての知識を習得してもらうため、研修の実施も検討していく。

文教警察委員会

Q 令和5年2月から導入した「防犯アプリ」どこでもポリスの登録状況と県民の反響、登録数増加に向けた取り組みは。

A 登録数は、3月1日現在で約9700件に達している。県民からは、地図機能や様々な防犯情報が得られて便利である、中高生が自身の身を守る痴漢対策機能が搭載されており学校や生徒に紹介したいといった声を頂いている。今後も県警察の電子メール配信サービス、エスピーくん安心メールやツイッタなどに引き続き継続するとともに、新入学シーズンに学生や保護者への利用を呼びかけるなど、県民の皆様への周知に努めていく。



大河ドラマを好機に注目を浴びる浜松城

厚生委員会

Q 小児救急リモート指導医相談支援事業の概要は。

A 志太榛原圏域で小児の2次救急を担う公立病院の小児科医の3/4割は専門研修中の若手医師であるが、土日や夜間に一人では対応困難な患者が搬送された場合には、若手医師が指導医に電話で相談したり、病



清水港へ寄港中のクルーズ船「アマデア」

県議会だより(12月定例会号)に寄せられたご意見

- 本県が、東アジア文化都市として魅力ある文化を国内外に発信するチャンスのある年にしていくとこのことで胸が高鳴りました。文化を中心に据えた取り組みが県全体の発展につながることを大いに期待したいです。世界遺産登録10周年の富士山と共に文化芸術の花開くうれしい1年が訪れそうです。
- 県議会高校出前講座の記事を興味深く読ませていただきました。若い世代に県議会を身近に感じ、関心を高めるためにはとても良い取り組みですね。ぜひ、わが子の高校にも来てほしいです。

県議会だより/写真コンクール「春の部」入選作品



「里山の春」山本 武正さん(富士宮市)



「朝の情景」石神 隆志さん(藤枝市)

本会議・委員会を傍聴しませんか

6月定例会

開会 6月23日
質問 6月28日・29日・30日・7月3日
常任委員会 7月 5日・ 6日
閉会 7月12日

※日程は、今後変更になる場合があります。



傍聴案内動画

本会議、委員会ともに県庁本館4階で傍聴できます。

(日程および傍聴に関する問い合わせ先 県議会議務局議事課 TEL 054-221-3481)

本会議を傍聴した方の声(令和5年2月定例会)

- 初めて傍聴しました。県議会の運営が、このように行われていることを知り、勉強になりました。とても有意義な時間でした。
- 県民の代表として、是非、安全で安心なまちを築いていただきたいと思います。
- 日常的なことが議会で話し合われていることを知り、安心しています。



県議会トピックス

特別委員会による政策提言

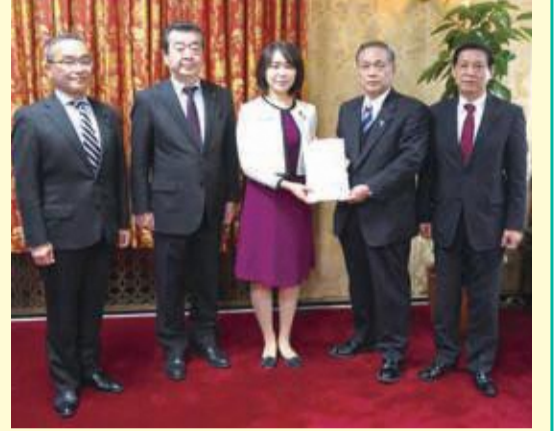
移住・定住等促進特別委員会（委員長：盛月寿美議員）、自然災害対策特別委員会（委員長：落合慎悟議員）および逢初川土石流災害検証・被災者支援特別委員会（委員長：竹内良訓議員）では、参考人からの意見聴取や先進事例の調査などをもとに、委員間の討議を行い、報告を取りまとめ、2月定例会において知事に政策提言を行いました。提言全文は、各委員会欄のQRコードからご覧いただけます。

移住・定住等促進特別委員会

提言 移住・定住の促進や関係人口の拡大等による社会増の実現



- 静岡県を知ってもらうための情報発信
移住希望者に向けた効果的な情報発信、静岡県の魅力発信の充実
- 移住相談体制の充実
県及び市町の相談窓口の充実、体験ツアー等の充実
- 関係機関との連携
県内市町・民間事業者との連携の調整、分野横断的な取組
- 移住者への支援の充実
移住者への支援
- 移住促進につながる雇用の創出
産業人材戦略の検討、地域特性に応じた企業誘致及び企業支援による雇用の創出、シニア世代へのアプローチ
- 若者のU・I・Jターンへの促進
郷土愛の醸成、高校・大学等との連携
- 魅力あるまちづくり
若者に魅力があるまちづくり、地域公共交通の充実
- デジタル田園都市の実現
デジタル技術を活用した地域活性化、デジタル人材の育成・確保と関係人口の取り込み、広域的な圏域での取組の推進



盛月委員長(左から3人目)から数田議長へ報告

自然災害対策特別委員会

提言 頻発・激甚化する自然災害に備え安心して暮らせる社会の実現



- 防災・減災のためのインフラの整備・機能維持
防災・減災のためのインフラ整備計画の立案、緊急輸送路の整備、交通インフラの機能維持、配電線の地中化等の停電防止対策
- 災害からの復旧・復興に向けた取組
発災時の迅速な対応を可能とする体制の整備、物資供給体制の強化、避難所運営の見直し、災害ボランティアの受入・支援
- 県民の防災力向上
防災意識・防災力の向上、状況に応じた避難行動の啓発、教育現場での取組、地震防災センターを活用した取組
- デジタル技術の活用
情報収集・発信への活用、ドローンの活用、3次元点群データの活用
- 地域防災力の強化・向上
消防団員の確保、自主防災組織の強化・活発化、要配慮者を取り残さない取組、災害協定内容の見直し



落合委員長(左から3人目)から数田議長へ報告

逢初川土石流災害検証・被災者支援特別委員会

提言 熱海市伊豆山地区の逢初川土石流災害に係る行政対応



- 行政対応に関する再検証作業の実施
行政対応検証委員会のスキーム、砂防法、森林法、土砂災害防止法、都市計画法、土採取等規制条例、廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 復興に向けた被災者支援策
住宅支援、各種支援制度の期間延長、支援対象の拡充、水産業・観光業への継続支援
- 大規模災害に備えた被災者支援体制の整備
職員の支援能力向上と専門的知識や技能を有する団体との協力体制の構築、デジタル技術を活用した支援体制の構築（オンライン相談・説明会の実施体制の整備、AIチャットボットや支援制度に係るアプリの開発導入）
- 関係組織間における連携
県の部局間の連携、市との連携
- 行政記録の在り方



竹内委員長(左から3人目)から数田議長へ報告

第31回 静岡県議会議員選挙当選者

令和5年4月9日投開票

選挙区(定数)	氏名	選挙区(定数)	氏名	選挙区(定数)	氏名	選挙区(定数)	氏名
下田市・賀茂郡(1)	加畑 毅	富士市(4)※	鈴木 澄美	焼津市(2)	良知 淳行	浜松市中区(4)	竹内 良訓
伊東市(1)	中田 次城		植田 徹	藤枝市(3)※	塚本 大		鈴木唯記子
熱海市(1)※	藤曲 敬宏		伴 卓		西原 明美		杉本 好重
伊豆市(1)	野田 治久	富士宮市(2)※	早川 育子	牧之原市・吉田町(1)※	佐野 愛子	田中 照彦	
伊豆の国市(1)※	土屋 源由		四本 康久		落合 慎悟	中沢 公彦	
函南町(1)	岩田 徹也	静岡市葵区(5)	木内 満	島田市・川根本町(2)※	大石 健司	大石 哲司	
三島市(2)※	伊丹 雅治		天野 一		掛川市(2)	桜井 勝郎	鈴木 啓嗣
清水町(1)※	宮沢 正美		山本 彰彦	河原崎 聖		田口 章	
長泉町(1)	坪内 秀樹		天野多美子	河原崎 全	浜松市南区(2)	飯田 末夫	
裾野市(1)※	加藤 祐喜		小長井由雄	赤堀 慎吾	山本 隆久		
御殿場市・小山町(2)	鳥澤 由克	静岡市駿河区(4)	遠藤 行洋	袋井市・森町(2)	増田 享大	良知 駿一	
	勝俣 昇		相坂 摂治		小沼 秀朗	鈴木 利幸	
和野 篤夫	杉山 淳		伊藤 謙一	磐田市(3)	伊藤 和子	阿部 卓也	
蓮池 章平	牧野 正史	伊藤 和子	川崎 和子		市川 秀之		
沼津市(3)	杉山 盛雄	佐地 茂人	伊藤 和子	沢田 智文	浜松市天竜区(1)※	中谷多加二	
	曳田 卓	望月香世子	川崎 和子	江間 治人	湖西市(1)※	田内 浩之	

・得票順(無投票※は届出順)で記載
・任期は令和5年4月30日から4年間

■ 会派別議員数 (会派届出時)

自民改革会議 40人
公明党静岡県議団 5人
定数68人 現員68人

ふじのくに県民クラブ 無所属 18人





県議会はこのように活動しています

県には、地方公共団体としての意思を決める**議事機関(県議会)**と議会の決定に基づいて事業を執行する**執行機関(知事)**があります。県議会と知事の関係は**車の両輪**に例えられ、それぞれ独立した機関として**対等な立場**で議論を行いながら、県政を運営しています。

県では、国や市町と役割を分担して、道路整備や防災対策、教育や福祉などさまざまな分野の広い地域にまたがる仕事をしています。

議会の主な仕事

県議会の主な仕事を紹介します。

議決

県政の重要な事項について議決します。

条例

条例の制定・改正・廃止を決定します。

予算

県の予算を決定します。

決算

県のお金の使われ方を審査し、認定します。

重要な契約

金額の大きな契約などを承認します。



調査・検査

県の仕事が議会で決めたとおり正しく行われているか調査します。



意見書

県だけでは解決できないことについて、国会や国の関係機関などに意見書として提出します。



請願・陳情の調査

請願・陳情をよく調査して、県民の声を県政に反映させます。



選挙と同意

議長などを選挙します。また、副知事などを知事が任命する際、議会の同意が必要です。



予算や条例ができるまで

私たちの暮らしに関わる県の条例や予算ができる仕組みを紹介します。

県民

県の仕事について、意見や要望を伝えます。



県議会議員(68名)

県民からの意見などに加え、どのようにしたら県が良くなるかを調査して、必要な予算や条例の議案を本会議に提出します。

県知事

本会議

1年間に4回の定例会が開催されます。(2月・6月・9月・12月)
そのほか、必要のあるときに臨時会が開かれます。



●開会

知事から議案の説明があります。

●質疑・質問(4~6日間)

議員が議案や県のさまざまな課題について、質問や意見を述べて、知事や部局長等が答えます。(2月定例会における主な質問と答弁は、2~5ページをご覧ください。)

●委員会付託

担当する常任委員会に議案を付託します。(2月定例会における主な質問と答弁は、6ページをご覧ください。)

●採決

各常任委員会での審査結果や討論を参考にして、議会として、議案について賛成か反対かを決めます。

付託

報告

実施

常任委員会

分野別に設置した7つの常任委員会では、いろいろな角度から詳しく議案を調べ、委員会として賛成か反対かを決めます。

決定した条例や予算を基に、仕事を進めていきます。



議会を身近に感じてもらうために

次代を担う若者世代に対して、大学生との意見交換会や県議会高校出前講座、ふれあい親子県議会教室などを行っています。(実施の様子はQRコードからアクセスしてください)

大学生との意見交換会

大学生が本会議等を傍聴するとともに、議員との意見交換を行っています。



議員と意見交換をする大学生

高校出前講座

高校生向けには、議員が高校に出向いて生徒と意見交換をする出前講座を行っています。



議員と身近に接する高校生

ふれあい親子県議会教室の開催~夏休みの自由研究に!~

県議会では、夏休み中に小学校4~6年生を対象とした「ふれあい親子県議会教室」を開催しています。保護者と一緒に、県議会の役割を学習したり、議員と直接話をする「ふれあいトーク」、議長室を訪ねる「議場探検」などを行います。



昨年参加した子どもたちからも「議員が質問に丁寧に答えてくれてうれしかった。」「敷居が高い県議会を身近に感じるととても良い機会になった。」など、好評を頂きました。

今年は8月3日(木)に開催しますが、応募方法などは、5月下旬に県議会ホームページ等を通じてご案内します。



問い合わせ先 県議会事務局議事課 (TEL 054-221-3482)

令和4年産 静岡そだちコシヒカリ5kg



■**ワイズ景品のご紹介**

静岡県で生産された農畜産物の中から「静岡そだち」の商品のみ表示できる「静岡そだち」の名称を使った静岡県産コシヒカリの新ブランド米です。お米のおいしさを数値化した玄米食味値検査で高得点を得た玄米のみを使用しており、程よい粘りがあり噛むごとにうまみを感じられます。低タンパクのため炊き上がりがふっくら、噛みごたえもありながら、もちもちとした食感がおいしいお米です。

《問題》
静岡県議会2月定例会では、ふじのくにせかい演劇祭や富士山世界遺産10周年記念シンポジウムなど、1年を通じて切れ目なく文化事業を展開し、本県の魅力を国内外に発信していく〇〇〇文化都市の推進について質問がありました。

※〇に該当する4文字をお答えください。(ヒントは3面にあります)

《応募要領等》

① 答え ② 住所・氏名・年齢・電話番号を明記の上、③ 県議会だよりのご感想や県議会へのご意見を添えて、5月15日(月)までに7面欄外に記載の政策調査課あてに、ハガキ、FAX、Eメール又は応募フォームでご応募ください。

正解者の中から抽選で20名の方に、「令和4年産 静岡そだちコシヒカリ5kg」をお送りいたします。

なお、当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

※個人情報保護法に基づき、当選者の調査のために使用します。

《応募フォームはこちら》

4月30日午前11時から使用できます▲